

KEIO/KYOTO JOINT
GLOBAL CENTER OF EXCELLENCE PROGRAM
Raising Market Quality-Integrated Design of “Market Infrastructure”

KEIO/KYOTO GLOBAL COE DISCUSSION PAPER SERIES

DP2010-009

海外直接投資が国内事業に及ぼす影響：
近年の企業レベルデータによる研究の潮流

松浦寿幸*

要旨

本稿では、急激な円高局面を迎えている現在の日本経済の現状を踏まえ、企業の海外直接投資の拡大が国内経済に及ぼす影響を展望するため、近年の主としてマイクロ・データ（企業・事業所レベル・データ）を用いた研究をレビューした。近年の実証研究からは、海外直接投資は、その種類によっては、輸出を補完する場合もあり、さらに、必ずしも企業の国内生産や国内労働需要を減衰させるものではないことが明らかとなっている。また、海外直接投資を行った企業は生産性を改善させており、また、輸出の開始、および増加によっても生産性が上昇することが次第に明らかとなってきた。かつては、円高局面になると、海外直接投資は国内の雇用機会を喪失させ、技術進歩を停滞させるという産業空洞化論が大いに議論を集めたが、こうした実証研究の積み重ねを踏まえると、海外直接投資による国際分業の深化は、むしろ、国内経済に大きな便益をもたらすものであると考えられる。

*松浦寿幸 慶應義塾大学産業研究所専任講師

KEIO/KYOTO JOINT GLOBAL COE PROGRAM
Raising Market Quality-Integrated Design of “Market Infrastructure”

Graduate School of Economics and Graduate School of Business and Commerce,
Keio University
2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

Institute of Economic Research,
Kyoto University
Yoshida-honmachi, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan

海外直接投資が国内事業に及ぼす影響： 近年の企業レベルデータによる研究の潮流

松浦寿幸¹

要旨

本稿では、急激な円高局面を迎えている現在の日本経済の現状を踏まえ、企業の海外直接投資の拡大が国内経済に及ぼす影響を展望するため、近年の主としてマイクロ・データ（企業・事業所レベル・データ）を用いた研究をレビューした。近年の実証研究からは、海外直接投資は、その種類によっては、輸出を補完する場合もあり、さらに、必ずしも企業の国内生産や国内労働需要を減衰させるものではないことが明らかとなっている。また、海外直接投資を行った企業は生産性を改善させており、また、輸出の開始、および増加によっても生産性が上昇することが次第に明らかとなってきている。かつては、円高局面になると、海外直接投資は国内の雇用機会を喪失させ、技術進歩を停滞させるという産業空洞化論が大いに議論を集めたが、こうした実証研究の積み重ねを踏まえると、海外直接投資による国際分業の深化は、むしろ、国内経済に大きな便益をもたらすものであると考えられる。

キーワード：海外直接投資、産業空洞化、国際分業、マイクロ・データ研究

¹ 慶應義塾大学産業研究所専任講師。

連絡先：東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学産業研究所, E-mail: matsuura@sanken.keio.ac.jp

I. はじめに

2010年、円ドル・レートは急速に増価し、1995年以来の15年ぶりに1ドル80円台を記録し、今後の景気の先行きを巡って、輸出企業の業績が悪化や国内工場の海外移転を危惧する声が高まっている。今回の円高局面において、為替介入のあり方をめぐって、しばしば過去の円高局面との比較が行われているが、雇用をめぐる議論については、かなりの論調の変化が感じられる。というのは、かつては、円高が進行すると国内生産が減衰し、雇用が失われ、技術基盤を喪失するという、いわゆる産業空洞化に関する議論が巻き起こり、経済学者やエコノミストにより活発な議論が行われたものである。しかし、今回の円高局面では、一部の新聞や雑誌の記事を除き、産業空洞化というキーワード自体を耳にすることは少ない。とりわけ、経済学者やエコノミストによる議論で産業空洞化懸念を口にするものは、ほとんど見当たらない。なぜ産業空洞化というキーワードが消えてしまったのであろうか。本稿では、かつての産業空洞化論をふりかえり、また、最新の学術研究を紹介しつつ、この理由について考えてみたい。

II. 産業空洞化論とは何か？

産業空洞化を論じるにあたり、そもそも産業空洞化とは、どのように定義すればいいのか、また、その論点はどこにあったのかを整理しておこう。産業空洞化という言葉は、たとえば、通商白書をさかのぼると、古くは昭和48年(1973年)版に登場している。それ以降、産業空洞化というキーワードは、白書のみならず、学術論文から一般雑誌記事・新聞にいたるまで、さまざまなメディア・論者により用いられているが、その意味するところは、その時代により、著者により微妙にニュアンスが異なっている。たとえば、産業空洞化の原因として、途上国からの輸入の増加をさすものもあれば、国内の生産拠点の海外移転をさすものもあり、また産業空洞化の帰結として雇用の減少のみに注目するものや技術基盤の喪失について論じるものなど、様々なものがある。このように産業空洞化の概念には様々なものがあるが、1990年代前半に当時の通商産業省による研究会の成果をとりまとめた中村・渋谷(1994)は、既存研究をサーベイし、その概念を丁寧に整理している。中村・渋谷(1994)による論点整理を踏まえると、多くの研究では、産業空洞化現象を、「一国の生産拠点が海外へ移転すること(海外直接投資)によって(あるいは、それに伴う逆輸入の増加によって)、国内の雇用が減少したり、国内産業の技術水準が停滞し、さらに低下する現象」と定義している。中村・渋谷論文以降に執筆された論文では、この定義を用いるものが多く、本稿でもそれに従って議論を進めたい。

産業空洞化というキーワードを軸に盛んに実証分析が行われたのは、1980年代初頭から2002年ごろまでであるⁱ。その一つの論点は、「生産拠点の海外移転により国内雇用が失われ、技術進歩が停滞する」という産業空洞化の懸念が実際に進行しているのか、また進行しているとすれば、それはどの程度であるかを検証するものであった。たとえば、マクロ・データを用いた研究では、深尾(1995)が、知識技術ストックを考慮した生産関数に関する

先行研究を基礎として、海外直接投資による知識技術の移転が国内生産、および雇用に大ボス影響について推計している。また、千明・深尾（2002）では、マクロ計量モデルを用いて、1990年代における海外直接投資が経常収支に及ぼす影響を分析している。その結果からは、海外生産の拡大は貿易収支黒字を減少させているものの、アジア地域の経済発展に伴う輸出の拡大が貿易収支黒字を下支えしていると指摘している。産業レベルデータを用いた研究としては、経済産業省が「海外事業活動基本調査」に付随するレポートとして、海外生産が国内生産・雇用に及ぼす影響を、産業連関表などを用いながら推計している。彼らの推計では海外生産による輸出の代替率について一定の仮定を置くことで、海外生産が貿易収支や国内生産、雇用に及ぼす影響について推計を行っている。たとえば、1995年の推計では、国内投資と雇用をそれぞれ1.4兆円、4万人減少させているという結果が得られている。

では、なぜ、産業空洞化というキーワードが、ほとんど議論されなくなってしまったのだろうか。その理由として以下の二つの理由をあげることができる。第一は、折からの円安基調を背景として、2004年ごろより始まった電機産業や自動車産業における国内投資の増加の動きをあげることができる。この動きを国内生産の「国内回帰」とみる向きもあったようだが、この時期、企業は、国内投資のみならず、海外直接投資についても積極的であり、必ずしも投資が国内に回帰しているわけではなかったⁱⁱ。また、当時の自動車工場の国内の新設事例をみても、その動機は、多品種少量生産のための世界的な生産ネットワーク構築の一環として、一部車種の生産ラインを国内に集約させることであったという。つまり、2000年代の製造業の国内投資の活発化は、情報通信技術の進歩、それに伴う流通コストの低下、アジア諸国における経済インフラの改善によって、国際分業にともなう諸コストが大幅に低下していることを背景にした、高付加価値製品の生産拠点の集約化の流れであったとみることができるⁱⁱⁱ。こうした動きは、「海外直接投資が国内生産を代替する」という、これまでの産業空洞化の図式とは異なるものであり、この頃より、海外直接投資を、国際分業を進めるための手段として議論されることが多くなったように思われる。

第二の理由は、既存研究の分析手法上の限界である。1990年代までの研究の多くは、データの入手可能性の問題もあり、マクロ、あるいは産業別データに基づくものが多かった。しかし、海外直接投資の影響を分析するには、同一産業で、海外に拠点を移す企業と国内で操業を続ける企業を比較する必要がある。また、第一の理由で言及した国際分業の側面を分析するためには、海外の生産活動と国内事業の関係をみる必要があり、その意味でも企業や工場、製品単位でみていく必要がある。この点は、近年急速に進展した企業・事業所レベルデータを用いた研究や、比較的詳細な貿易データを用いることで改善が進められている。この点については、次のⅢ節で詳しく見ていこう。

Ⅲ. 経済のグローバル化に関する研究の新潮流

1990年以降代より、大規模なミクロ・データを用いた実証研究が増加している。その背

景には、政府の公式統計の基となる個票データの研究利用への開放が進んだことや、パーソナルコンピュータの性能向上により、大規模データの処理が容易となったことがあげられる。海外直接投資に関する研究も、その例外ではなく、マイクロ・データに基づく実証研究から、新しい理論研究が触発されるなど、研究の蓄積が進められている^{iv}。こうしたマイクロ・データによる海外直接投資の研究は、輸出と海外直接投資の関係に関する研究と、企業データを用いた雇用に関する分析、生産性に関する研究に大別することができる。以下では、これらを順に紹介していきたい。

1. 輸出と海外直接投資に関する研究

産業空洞化論では、海外直接投資が国内生産を代替することにより、国内雇用が減少するというロジックをたてているが、この点を直接的に検証するには、海外直接投資が、どの程度、輸出を代替しているかを分析すればいい。海外直接投資と輸出の代替に関する研究は比較的早く、国別・産業別データを用いたものでは、Lipsey and Weiss (1981)、Clausing (2001) らによる研究があり、いずれも、海外直接投資と輸出の間には補完的な関係があると指摘している。その理由については、よりマイクロのデータで分析が進められている。たとえば、Blonigen (2001) は、中間財と最終財の違いに注目し、工程間分業が海外直接投資と輸出の補完性の源泉であることを示している。具体的には、米国における日系自動車メーカーの海外直接投資と日本から米国への輸出の関係を対象として、海外直接投資による自動車組立工場の設立は自動車部品の輸出を促進するのに対して、自動車部品工場の設立は自動車部品の輸出を代替することを示した。さらに、Head and Rise (2001) は、海外直接投資と輸出と輸出の代替性・補完性について、企業データを用いて、部品メーカーと完成品メーカーの違いを分析している。彼らの研究では、製造業に属する上場企業 932 社の財務データを用いて分析しており、完成品メーカーの海外直接投資は、完成品メーカーの輸出を代替するのに対し、部品メーカーの輸出を増加させていると報告している。深尾・程 (1997) では、同じ仮説を海外直接投資の進出先の違いに注目して分析している。すなわち、垂直的直接投資が活発なアジア向けの海外直接投資では、工程間分業によって輸出が拡大するので補完的、水平的直接投資が活発な欧米向けの海外直接投資では、輸出を現地生産に切り替えるものであるため両者は代替的であるとの仮説を検証している。彼らの中では、電機製造業に属する上場企業の財務データを用いて、上記の仮説が正しいことを示している。以上でみたとおり、一口に海外直接投資といっても、輸出との関係は、その性質に依存しており、海外直接投資によって輸出が減少してしまうかどうかは、どのタイプの海外直接投資が増加しているのかを検討していく必要があるといえる。

2. 企業データによる雇用に関する研究

海外直接投資と輸出に関する研究から、工程間分業を伴う、いわゆる垂直型の海外直接投資の場合、輸出は必ずしも減少しないことが明らかとなった。労働需要は生産活動の派

生需要と考えれば、垂直型の直接投資が増加すると国内雇用が増加する可能性があるということになる。しかし、工程間分業の進展に伴って、国内に残された事業がより資本集約的なものに限定されるのであれば、必ずしも海外直接投資によって雇用も増加するとはいえない。よって、海外直接投資が企業の従業者総数に及ぼす影響は、きわめて実証的な問題といえる。

まず、この研究課題の嚆矢ともいえる研究として、米国企業とスウェーデン企業を比較した **Blomstrom et al. (1997)** をあげることができる。彼らは、両国の企業データを用いて、海外売上高と国内雇用の関係を分析しており、米国企業では代替的な関係、スウェーデン企業では補完的な関係が検出されたと報告している。彼らの解釈では、この結果の違いは、両国の投資先、および投資戦略の違いによってもたらされているとしており、米国では逆輸入型の海外直接投資が多いのに対し、スウェーデンでは輸出補完的な海外直接投資が多いとしている。また、近年の研究では、**Harisson and McMillan (2009)** が、米国企業のデータを用いて、投資目的や投資先の違いをもとに丁寧な分析を行っている。彼らの分析からは、海外直接投資と国内雇用は補完的な関係であることを示している。

一方、日本のデータを用いた研究では、**Yamashita and Fukao (2008)** を挙げることができる。彼らの研究では、「企業活動基本調査」（経済産業省）と「海外事業活動基本調査」（経済産業省）を個票レベルでリンクした独自のデータベースを構築し、海外直接投資と国内雇用の関係を分析している。その結果、海外における生産規模の拡大は、からなずしも国内の雇用の減少をもたらすものではないことを示している。

海外直接投資が雇用に及ぼす影響は、雇用の総量のみならず、雇用者の構成にも影響するかもしれない。海外直接投資により、労働集約的な部門が海外に移転すると、国内ではより高度な技術を伴う製品に特化する可能性があり、それに伴い、より質の高い雇用者の需要が増えるかもしれない。この点については、**Head and Rise (2003)**、および、**Obashi et al. (2009)** によって分析が行われている。**Head and Rise (2003)** は、日本の上場企業の財務データを用いて、低所得国での海外生産を増加させた企業で非生産部門の賃金シェアが上昇させていることを示した。また、**Obashi et al. (2009)** では、海外直接投資が本社部門、および製造部門の雇用者数、および賃金に及ぼす影響を分析しており、途上国向けの直接投資であれ、先進国向けの直接投資であれ、雇用者数そのものへの影響は小さいが、より高技能を持つ労働者の需要が増加していると指摘している。

ここまで企業レベルの研究を紹介してきたが、海外直接投資が国内雇用に及ぼす影響を語る上では、大企業の海外進出が、中小の下請企業の雇用に及ぼす影響も無視できない。むしろ完成品を生産する大企業は、生産拠点を自由に選ぶことができるのに対して、下請けの中小企業の中には、容易に生産拠点を移転させることが難しく、大規模の海外移転によって受注量が減少し、雇用を減少させる企業も少なくないであろう。こうした効果を分析する上では、むしろ産業別のデータを用いた分析のほうが有用である。**深尾・袁 (2003)** は、海外事業活動基本調査（経済産業省）を独自に集計した産業別データを用いて分析を行っ

ている。彼らの分析では、個票データを再編加工し、海外直接投資を「国内生産代替型」と「現地市場獲得型」に分類して、その国内雇用への影響を分析している。彼らの推計によると、1990年代を通じて「国内生産代替型」の直接投資が増加したことにより58万人の雇用機会が失われていることを指摘している。一方で、「現地市場獲得型」の直接投資は、日本からの輸出を促す効果を持ち、国内雇用を創出することで、「国内生産代替型」直接投資による雇用の減少をかなりの程度相殺していると報告している。

3. 企業データによる生産性に関する研究

産業空洞化が国内経済に及ぼす影響を考える際には、むしろ雇用への影響よりも、技術進歩への影響がより重要であるといえる。というのは、比較優位を失った製品の国内生産拠点は海外に移転され、その分の雇用機会が失われるのは、ある意味自明である。また、職を失った雇用者が、より生産性の高い部門に移れば経済厚生は改善する可能性がある。しかし、海外への生産拠点の移転により、技術進歩の停滞や規模の経済の喪失によって生産効率が低下するようであれば、経済厚生は低下する。もっとも、海外直接投資が国内の生産性に及ぼす影響には、海外と分業することにより割安な中間財を入手したり、あるいは、外国企業との競争を通じて、新しい技術やノウハウを手に入れ、それを国内事業にフィードバックさせることで、むしろ生産性を改善させるという見方もある。雇用に関する分析の場合、雇用は生産量の派生需要であるため、海外直接投資による影響とそれ以外の要因による影響を識別することは比較的容易である。しかし、生産性の場合、さまざまな要因を考慮する必要があり、海外直接投資の影響を抽出するためには、マイクロデータの利用を含む推定上のさまざまな工夫が必要となる。

海外直接投資が国内の生産性に及ぼす影響については、単純に、海外直接投資を行っている企業と、そうでない企業で生産性を比較するだけでは十分でないことが知られている。なぜなら、海外直接投資を行うためには、一定の固定費がかかるため、「海外直接投資を行う企業は比較的生産性が高い企業が多い」という、生産性から海外直接投資という逆の因果関係をコントロールする必要があるからである。この海外直接投資を行う企業とそうでない企業の生産性格差については、近年、Melitz (2003) による企業の異質性を考慮した企業間格差の理論の発展とともに注目されるようになり、海外直接投資企業と輸出企業、国内企業の生産性格差については Helpman, et al. (2004) により分析が行われている。こうした逆の因果関係を考慮するために、近年の研究では System GMM や Propensity Score Matching 法を用いて、海外直接投資が企業の生産性に及ぼす影響についての分析が行われている。たとえば、海外の研究では、イタリアを対象とした Navaretti and Castellani (2004) やイタリア企業とフランス企業を比較した Navaretti et al. (2019) などが、Propensity Score Matching 法を用いて、海外直接投資を行った企業が生産性を改善させていることを報告している。さらにミクロのデータを用いた研究として、Matsuura et al. (2009) では、工業統計と海外事業活動基本調査を接続し、System GMM で各企業の国内の事業部門別の

生産性と海外直接投資の関係を分析し、工程間分業を伴う海外直接投資が、国内の製造部門の生産性改善を促していることを指摘している。

さらに、海外直接投資が輸出と補完的な関係にあり、輸出の増加を促すという事実を踏まえると、輸出の増加が生産性の改善につながっているかどうか（輸出の学習効果）も重要なトピックであるといえる。かつての研究では輸出の学習効果について否定的な研究もみられたが、推定方法を工夫した最近の研究では、英国を対象とした *Girma et al. (2004)*、スロベニアを対象とした *De Loecker (2007)*、中国を対象とした *Park et al. (2010)* などが、輸出開始による生産性上昇効果の存在を支持する分析結果を提示している。

以上でみてきたとおり、近年の実証研究からは、産業空洞化論で指摘される、「海外直接投資の進展による技術進歩の停滞」を支持する事実は見当たらない。むしろ、先行研究では、国際分業の進展に伴って、企業が輸出や海外直接投資を開始することで生産性が改善する可能性が示されている。

IV. むすびにかえて：経済のグローバル化の便益を得るには

本稿では、急激な円高局面を迎えている現在の日本経済の現状を踏まえ、企業の海外直接投資の拡大が国内経済に及ぼす影響を展望するため、近年の主としてマイクロ・データを用いた研究をレビューした。近年の実証研究からは、海外直接投資は、その種類によっては、輸出を補完する場合もあり、さらに、必ずしも企業の労働需要を減衰させるものではないことが明らかとなった。また、海外直接投資を行った企業は生産性を改善させており、また、輸出の増加によっても生産性が上昇することが次第に明らかとなってきている。かつては、円高局面になると、海外直接投資は国内の雇用機会を喪失させ、技術進歩を停滞させるという産業空洞化論が大いに議論を集めたが、こうした実証研究の積み重ねを踏まえると、海外直接投資による国際分業の深化は、むしろ、国内経済に大きな便益をもたらすものであると考えられる。

ただし、現実には、輸出や海外直接投資には固定費がかかるため、多くの中小企業にとっては、グローバル化による便益を得ることは容易ではない。そこで、最近では、企業が、輸出や海外直接投資を行うにあたり、障害となっているものは何なのか、それを取り除くために政策的に何かできるのか、といった点が、むしろ議論の中心となってきている。この分野については、研究者・政策担当者の強い関心をもっているが、現状では十分な分析が行われておらず、今後の研究の蓄積が期待される分野の一つである。

参考文献

- 中村吉明・渋谷稔 (1994) 『空洞化現象とは何か』 通商産業省通商政策研究所研究シリーズ Vol.23.
- 日経ビジネス (2005) 「プラザ合意 20 年 工場は日本へ帰る」『日経ビジネス』2005 年 9 月 12 日号, 日経 BP 社
- 日経ビジネス (2006) 「日産が国内生産に回帰? 否、進化したグローバル生産の帰結です」『日経ビジネス・オンライン』2006 年 10 月 3 日, URL: <http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20060929/110880/>, <2011 年 1 月 5 日アクセス>
- 深尾京司 (1995) 「日本企業の海外生産活動と国内労働」日本労働研究雑誌 No.424
- 深尾京司 (2002) 「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』No.50, pp.34-37.
- 深尾京司・程勳 (1997) 「日本企業の海外生産活動と貿易構造」浅子和美・大瀧雅之の編『現代マクロ経済動学』東京大学出版会 pp.415-444.
- 深尾京司・袁堂軍 (2001) 「日本の対外直接投資と空洞化」*RIETI Discussion Paper*, 01-J-003.
- 松浦寿幸・伊藤恵子 (2010) 「政府マイクロ・データによる生産性分析」*RIETI Policy Discussion Paper*, 10-P-010.
- 松浦寿幸・早川和信 (2008) 「マイクロ・データによるグローバル化の進展と生産性に関する研究の展望」『経済産業統計研究』Vol.36, No.4, pp.65-78.
- 百嶋徹 (2004) 「製造業の『国内回帰』現象の裏にあるもの」ニッセイ基礎研究所 Report II, 2004.12
- Blomstrom Magnuns, Fors Gunnar and Robert Lipsey (1997) “Foreign Direct Investment and Employment: Home Country Experience in the United States and Sweden,” *Economic Journal*, Vol.107, Vol.445, pp.1787-1797.
- Blonigen, Bruce (2001) “In search of Substitution between foreign production and exports,” *Journal of International Economics*, Vol. 53, pp.81-104.
- Clausing Kimberly (2000) “Does Multinational Activity Displace Trade?” *Economic Inquiry*, Vol.38, No.2, pp.190-205.
- De Loecker, Jan (2007) “Do Exports Generate Higher Productivity? Evidence from Slovenia,” *Journal of International Economics*, Vol. 73, No.1, pp.69-98.
- Girma, S., David. Greenaway, and Rechar. Kneller (2004) “Does Exporting Increase Productivity? A Microeconomic Analysis of Matched Firms,” *Review of International Economics*, Vol.12, No.5, pp.855-866.
- Harisson, Ann and Margaret McMillan (2009) “Offshoring Jobs? Multinationals and US Manufacturing Employment,” *Discussion Paper Series*, 0741, Department of Economics, Tufts University.

- Head, Keith and John Rise (2001) “Oversea Investment and Firm Exports,” *Review of International Economics*, Vol. 9, No.1, pp.108-122.
- Head, Keith and John Rise (2002) “Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms,” *Journal of International Economics*, Vol.58, No.1, pp.81-105.
- Helpman, Mark. Melitz, and Stephen. Yeaple (2004) “Export versus FDI with Heterogeneous Firms,” *American Economic Review*, Vol.94, No.1, pp.300–316.
- Lipsey Robert and Yahr Wise (1981) “Foreign Production and Exports in Manufacturing Industries,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.63, No.4, pp.488-494.
- Matsuura, Toshiyuki., Kazuyuki. Motohashi, and Kazunobu. Hayakawa (2008) “How Does FDI in East Asia Affect Performance at Home?: Evidence from Electrical Machinery Manufacturing Firms,” *RIETI Discussion Paper*, 08-E-034.
- Obashi, Ayako., Hayakawa, Hayakawa., Matsuura Toshiyuki and Kazuyuki Motohashi (2010) “A Two-Dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms”, *IDE Discussion Paper*, No.272.
- Park Albert., Yang Dean., Shi Xinzheng., and Yuan Jiang, (2010) “Exporting and Firm Performance: Chinese Exporters and the Asian Financial Crisis,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.92, No.4, pp.822-842.
- Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao (2010) “Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises,” *Japan and the World Economy*, Vol.22, No.2, pp.88-97.

-
- i 産業空洞化に関する 1990 年代の実証研究については、深尾 (2002) において丁寧に整理されている。
- ii 当時の「国内回帰」の動きについては、百嶋 (2004) , 日経ビジネス (2005) 等を参照のこと。
- iii 詳しくは、日産の北米現地生産車の一部の国内生産切り替えについて扱った日経ビジネス・オンライン (2006) を参照。
- iv 近年のマイクロ・データを用いた国際経済分野の研究の詳細については、松浦・伊藤 (2010)、および松浦・早川 (2010) による展望論文を参照されたい。